

歳

出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を更新し、活用することで、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」を図った。

また、「市議会だよりくるめ」のリニューアルに向けた新規デザインの作成に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	千円 619,848	千円	千円	千円 962	千円 618,886

◎議会ICT化事業	2,897千円
○タブレット端末通信費用	1,394千円
○タブレット端末・文書共有システム使用料	1,341千円
◎議会費	58,971千円
○市議会だよりくるめ編集業務委託	990千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1. 広報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページやフェイスブック、LINEなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

- ① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、46校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。
- ② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズを把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民相談は日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルなどの様々な問題をサポートした。
- ③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。
- ④ 市民活動・絆づくり推進事業費補助金による市民活動の安定的・継続的な活性化、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターの運営や市民活動団体等との意見交換による協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。

3. 財政管理

平成 16 年度に導入した財務会計システムの提供期間終了に伴う新たな財務会計システムへの切り替えを行い、マニュアルを整備し周知を図った。

また、新財務会計システムにおいて、新地方公会計システムを稼働した。期末一括方式から日々仕分方式への転換に伴い、研修を実施し、制度の周知を図るとともに、マニュアルを整備し新業務の平準化及び効率化に取り組んだ。

さらに、統一的な基準による財務書類等（平成 30 年度決算）やその概要をホームページで公表し、市民への情報発信の向上に努めた。

4. 人事管理

「第 8 次定員管理計画（平成 27 年度～令和元年度）」に基づいて、職員数及び人件費の適正な管理に努めた。

5. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進めた。

また、老朽化が進む庁舎・支所庁舎の状況等に応じ、改修等適切な管理を行い、不要となった施設の解体を行った。

市役所本庁舎エスカレータについて、老朽化や法改正への対応を図るとともに空調設備（2 カ年継続）の更新に着手した。

6. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境がさらに厳しくなっていくことが見込まれる状況において、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」「健全財政の確立」「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画」に基づく取り組みを進めた。

7. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第 3 次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と市民との協働を基本視点として、各事業の着実な推進を図った。

また、令和元年度末をもって第 3 次基本計画の期間が終了することから、久留米市新総合計画の集大成である第 4 次計画を新たに策定した。

8. まち・ひと・しごと創生の推進

平成 27 年に策定した「久留米市地方創生総合戦略」に基づき、人口 30 万 5 千人の維持に向けた具体的な取り組みを推進した。

令和元年には「第 4 回久留米市地方創生総合戦略検証会議」を開催し、平成 30 年度の取り組みについて外部評価を実施するとともに、課題や取り組みについて各委員の意見を聴取し、検証結果の公表を行った。

また、令和元年度末をもって「久留米市地方創生総合戦略」の期間が終了することから、「久留米市地方創生総合戦略推進会議」において、各委員から地方創生の取り組み等について意見を聴取し、令和 2 年度を始期とする「第 2 期久留米市地方創生総合戦略」を策定

した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、平成27年度に策定した都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする43事業を推進した。そのうち、アンテナショップ運営事業においては、平成30年度に行った運営実績の検証等を踏まえ、令和元年7月31日をもってアンテナショップ「福岡 久留米館」を閉館した。

また、筑後川流域クロスロード協議会やグランドクロス広域連携協議会、筑後田園都市推進評議会など、近隣市町との様々な枠組みで、観光やスポーツなどによる連携事業に取り組んだ。

10. 職員研修

地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応える人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には、政策能力向上のための政策形成研修や、人を育てる職場風土づくりを目的とした職場育成支援制度研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、校区コミュニティ活動への意識啓発を目的とした地域活動研修等の実施により、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。また、先進事例の研究活動支援や自己啓発支援を進めるなど、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

11. 情報化推進

「久留米市ICT推進計画」の行動計画である「久留米市ICT推進計画アクションプラン」の進捗管理及び着実な実施についてのフォローを行い、情報化の推進を図った。

情報処理システムの再編では、次期基幹系システムの導入作業を進め、令和2年1月に本稼働させた。さらに、同時に証明書類のコンビニ交付を開始した。

e-市役所環境構築事業では、本庁舎執務室のネットワーク環境をWi-Fi化するとともに、庁舎外からも必要な情報にアクセスできるモバイルワーク端末を増台した。また、意思決定や事務の迅速化・効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムを構築した。さらに、定型業務の自動化、省力化を進めるため、RPAを導入した。

Wi-Fi環境整備事業では、中央公園（郷学の森）にアクセスポイントを整備した。

12. 男女平等政策

男女が自立し社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画できる社会の実現を目指した「久留米市男女平等を進める条例」に基づき、男女平等施策を総合的・体系的に進めるための「第3次久留米市男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～令和2年度）」に掲げる事業を実施した。

市民とともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・

交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

13. 東京事務所

久留米市の行政課題について様々な施策を円滑に進めるために、関係課と連携しながら、国に対して陳情・要望活動のための連絡調整、各省庁等からの情報収集などを行った。

また、東京圏での久留米市に対する認知度・好感度を高めるため、様々な機会や場を活用して久留米の魅力の発信や企業訪問などを行った。

さらに、こうした諸活動の基盤となる人的ネットワークの充実を図るため、くるめつつじ会等既存の人脈の維持・強化とあわせ、各界で活躍する久留米ゆかりの人等との新たな関係構築に取り組んだ。

14. 国際交流の推進

モデスト市や合肥市との青少年相互交流など、友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進するとともに久留米市・合肥市友好都市締結40周年記念事業に向けての準備を行った。また、地域国際化を推進するため、KurumeこくさいDay開催のほか、久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催、留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るため、ネットワーク会議や協働事業を行った。

15. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や市民総決起大会の開催など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

16. シティプロモーションの促進

シティプロモーションサイトの充実やSNSによるタイムリーな情報発信、現地乗り込み型のキャンペーン活動、イメージキャラクターをはじめとする様々なツールの活用などにより、久留米の魅力や暮らしについて、市内外へのプロモーションを行った。

また、移住支援補助金のリニューアルに併せて、電車内広告の掲出やPRイベントなど、移住のメインターゲットである福岡都市圏に向けた取り組みのほか、市民・企業に対する情報発信など、移住定住プロモーションの強化に努めた。

17. セーフコミュニティの推進

平成25年の認証取得後から継続して、けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進してきた。

セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティ通信の発行などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目を重点的に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 3,853,488	千円 1,724	千円	千円 385,039	千円 3,466,725

- ◎行政改革推進事業 446千円
- ◎包括外部監査実施事業 13,382千円
- ◎車両管理の効率化 15,096千円
- ◎大規模災害被災地救援事業 2,375千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 289,144	千円 666	千円	千円 20,000	千円 268,478

- ◎市民の声システム運用事業 1,264千円
- ◎市政モニター事業 983千円
- ◎市民相談の充実 4,465千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	77	1,265	1,271	2,613
構成比	3.0	48.4	48.6	100.0

○特設相談の内容 (単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	税理士	計
件数	871	23	39	108	7	16	84	32	15	22	54	1,271
構成比	68.5	1.8	3.1	8.5	0.6	1.3	6.6	2.5	1.2	1.7	4.2	100.0

※税理士相談は、令和元年7月から開始

- ◎情報公開・個人情報保護制度の運用 724千円
- 情報公開制度の運用状況

1 公文書の開示請求に係る処理

請求件数	処理の内訳						
	開示	不開示	部分開示	存否拒否	不存在	取下げ	その他
459	235	2	144	2	73	3	0

2 情報提供の処理

情報提供	内訳		
	閲覧	写しの交付	刊行物有償頒布
19,409	1,255	18,000	154

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
2	0	2	0	0

○個人情報保護制度の運用状況

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	15
外部提供	593

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳					
		承諾	一部承諾	拒否	不存在	取下げ	
開示	閲覧	45	43	1	1	0	0
	写しの交付	82	55	19	0	7	1
	閲覧・写しの交付	17	7	4	1	5	0
	視聴	0	0	0	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0	0	
利用の停止	0	0	0	0	0	0	
消 去	0	0	0	0	0	0	
提供の停止	0	0	0	0	0	0	

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
1	0	0	0	1

※その他1件の内容は未確定

◎広報活動の充実		14,737 千円
○広報くるめホームページ作成	4,395 千円	
○ケーブルテレビ広報	1,983 千円	
○コミュニティFM広報	7,179 千円	
◎有線放送事業		12,997 千円
◎広報戦略推進事業		23,570 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
人事管理費	千円 101,590	千円	千円	千円	千円 101,590

◎人事評価システム開発業務委託 12,992 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財政管理費	千円 27,781	千円	千円	千円	千円 27,781

◎地方公会計推進事業 6,550 千円

◎財務会計システム再構築事業 15,755 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財産管理費	千円 1,047,399	千円 5,544	千円 417,600	千円 30,842	千円 593,413

◎庁舎改修等整備事業 6,256 千円

◎庁舎機能維持事業 529,282 千円

◎市有財産有効活用事業 16,627 千円

◎市有地保全事業（翌年度繰越額 48,780 千円） 33,214 千円

◎市民会館跡地利用検討事業 25 千円

◎公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 436 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 79,864	千円	千円	千円 21,691	千円 58,173

◎学術研究都市推進事業 2,283 千円

◎次期基本計画の策定 4,037 千円

◎広域都市交流事業 25,221 千円

◎広域情報交流事業 1,060 千円

◎連携中枢都市圏推進事業 3,575 千円

◎アンテナショップ運営事業 36,416 千円

◎計画行政の推進 3,151 千円

◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 207 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 156,646	千円	千円 51,000	千円	千円 105,646

- ◎北野総合支所整備事業 17,431 千円
 ○屋上防水設計・トイレ改修工事 16,418 千円
 ◎城島総合支所整備事業 53,715 千円
 ○空調改修工事・下水道切替工事 52,557 千円
 ◎三瀨総合支所整備事業 216 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 176,911	千円 5,962	千円 61,100	千円	千円 109,849

- ◎市民センター改修事業 78,644 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 26,875	千円	千円	千円	千円 26,875

- ◎職員研修事業 26,875 千円
 ○基本研修等 8,887 千円
 ・階層別等研修
 ・職能実務研修（指導者養成研修、職場育成支援制度研修）
 ・建設系技術職員研修
 ・応用選択研修（政策法務・政策形成研修等）
 ・課題研修（管理監督職研修等）
 ○派遣研修 12,454 千円
 ・国内短期派遣研修（市町村職員研修所、全国建設研修センター等）
 ・国内長期派遣研修
 ・懸案課題調査・研究活動等
 ○職場研修支援 842 千円
 ○その他自己啓発等支援等 4,692 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 1,145,158	千円 5,152	千円	千円 18,689	千円 1,121,317

- ◎行政データ利用促進事業 7,312 千円

◎情報処理システム全体最適化事業	302,278 千円
◎情報処理システムの再編	452,191 千円
◎e-市役所環境構築事業	121,280 千円
◎地域統合イントラネット構築事業	11,888 千円
◎情報通信ネットワーク整備事業	126,279 千円
◎W i - F i 環境整備事業	7,224 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 25,599	千円	千円	千円	千円 25,599

◎交通安全関連団体助成	10,207 千円
◎高齢運転者の免許自主返納支援事業	14,715 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
契約監理費	千円 11,217	千円	千円	千円	千円 11,217

◎契約監理費	10,231 千円
○電子入札システム利用負担金等	7,304 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 20,429	千円 1,267	千円	千円	千円 19,162

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女平等推進センター事業	8,173 千円
◎男女共同参画行動計画の総合的推進	3,412 千円
◎女性活躍促進事業	1,727 千円

◇男女平等推進センター利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
38,000 人	18,943 人	4,177 人	61,120 人

人権擁護対策の推進

◎DV・性暴力対策推進事業	1,319 千円
---------------	----------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 13,805	千円	千円	千円	千円 13,805

◎東京事務所活動の充実 13,805 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 3,018,634	千円 13,164	千円	千円 983,402	千円 2,022,068

生活安全対策の推進

◎ふれあい都市推進事業	614 千円
◎核兵器廃絶平和都市推進事業	715 千円
◎防犯協会連合会助成	6,564 千円
◎暴力追放推進団体助成	4,969 千円
◎暴力団排除啓発事業	150 千円
◎地域の体感治安向上事業	12,534 千円
○街頭防犯カメラ新規設置（3地区）	5,518 千円
○街頭防犯カメラ設置費補助金	4,645 千円
◎校区青パト活動支援事業	16,032 千円
○車両リース補助金	6,762 千円
○活動費・維持管理補助金	9,270 千円
◎犯罪被害者等支援事業	244 千円

セーフコミュニティの推進

◎セーフコミュニティ推進事業	4,763 千円
----------------	----------

市民活動の充実

◎市民活動・絆づくり推進事業	27,398 千円
◎市民活動・ネットワーク形成支援事業	42,015 千円
○市民活動サポートセンター運営事業	33,043 千円
○市民活動保険	8,954 千円

地域づくりの活性化

◎校区コミュニティ組織運営費等補助事業	548,584 千円
◎地域コミュニティ活動活性化支援事業	43 千円
◎校区コミュニティセンター等建築費補助事業	129,822 千円
◎校区コミュニティ連絡組織助成事業	10,093 千円
◎まちづくり振興事業	15,204 千円

◎自治会活動振興事業	521 千円
◎行政情報伝達事業	101,712 千円

国際性豊かなまちづくり

◎国際交流組織強化事業	31,393 千円
◎姉妹都市交流の推進	3,123 千円
○筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助	1,000 千円

シティプロモーションの促進

◎くるめの魅力発信事業	37,349 千円
◎ふるさと・久留米応援事業	1,323,522 千円
◎定住誘導推進事業	55,688 千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 846,632	千円 451,097	千円	千円	千円 395,535

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 198,380	千円	千円	千円	千円 198,380

◎収納率向上対策事業	11,710 千円
○電話催告業務	8,764 千円
○滞納整理指導員報酬・費用弁償	1,489 千円
○納税催告書封入封緘業務委託等	1,457 千円
◎固定資産評価システム整備事業	108,530 千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び職員への接遇研修などを通じ、市民サービスの向上に努めるとともに、新住民記録・住民基本台帳ネットワーク・戸籍システムの稼働を令和2年1月から開始した。

また、自動交付機の稼働終了に伴い、令和2年1月から個人番号カードを利用しコンビニで各種証明書が取得できる「コンビニ交付」サービスを開始し、更なる市民サービスの向上に努めた。

個人番号カードの交付業務においては、自動交付機利用者への取得勧奨や企業向け出張申請サービス、来庁者向け写真撮影サービスを実施するとともに、令和2年1月からは庁舎内にマイナンバー臨時窓口を設置し個人番号カードの交付促進に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	千円 529,098	千円 51,970	千円	千円	千円 477,128

◎戸籍住民基本台帳費	39,079千円
○郵送請求業務委託	24,198千円
○窓口対応通訳サービス	414千円
◎市民窓口システム整備事業	72,417千円
◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業 （翌年度繰越額 37,134千円）	47,874千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

任期満了に伴う参議院議員通常選挙、県知事及び県議会議員一般選挙、市議会議員一般選挙及び高良内財産区議会議員選挙などの各種選挙を執行した。なお、執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	千円 42,883	千円 17	千円	千円	千円 42,866

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県知事及び 県議会議員 選挙費	千円 52,535	千円 52,533	千円	千円	千円 2

平成31年4月7日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
県知事選挙	247,565人	112,093人	45.28%	3人	1人
県議会議員選挙	247,565人	111,110人	44.88%	6人	5人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市議会議員選挙費	千円 113,615	千円	千円	千円	千円 113,615

平成31年4月21日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
市議会議員選挙	245,675人	110,821人	45.11%	47人	36人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
参議院議員 通常選挙費	千円 81,079	千円 80,231	千円	千円	千円 848

令和元年7月21日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数 (届出政党数)	当選人
参議院議員選挙 (選挙区)	250,115人	98,169人	39.25%	9人	3人
参議院議員選挙 (比例代表)	250,115人	98,153人	39.24%	13政党	-

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高良内財産区議会議員一般選挙費	千円 1,216	千円	千円	千円 1,216	千円

令和元年9月29日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
高良内財産区議会議員一般選挙	無投票			8人	8人

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 41,594	千円 2,180	千円	千円	千円 39,414

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 19,986	千円 19,986	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
工業統計調査	R1.6.1	2人	32人	調査客体 393事業所
経済センサス基礎調査	R1.6～ R2.3	0人	35人	調査客体 17,769事業所
全国家計構造調査	R1.10～ R1.11	5人	9人	調査客体 216世帯
農林業センサス	R2.2.1	23人	345人	調査客体 9,891世帯

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施するとともに、市が取り組むべき人権行政の方向性について広く意見を聞くため、人権施策推進委員会を開催した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業等において、平成 28 年 12 月施行の部落差別解消推進法の周知を図ったほか、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

また、障害者差別の解消に向けた取り組みの一環として、新規採用職員研修など階層別研修において障害者差別解消に関する周知・説明を行い、職員への意識啓発に取り組むとともに、広報くるめや機関誌への特集記事掲載、トークセッションの開催など様々な形で市民への周知活動を行った。

さらに、障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

3. 高齢者福祉

第 7 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム 2 施設及び認知症高齢者グループホーム 2 施設を整備したほか、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

また、老人クラブへの支援や老人いこいの家の維持管理、ゲートボール大会やグラウンド・ゴルフ大会、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

4. 生活困窮者の自立支援

平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が施行されて以降、久留米市生活自立支援センターを総合相談窓口として、生活困窮者の複雑で複合的な相談を早期に解決するため、相談者に寄り添った切れ目のない支援を行っている。庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

令和元年度は、法改正による社会的孤立に対する支援の取り組みが重要視されたことを踏まえ、就労準備支援事業において対象者へのアウトリーチ機能や就労支援機能の強化のため就労支援員の増員等、実施体制の強化や事業の充実に努めた。また、子どもの学習・

生活支援事業においても、事業利用者数の増加に対応するため、学習支援員を増員し事業の充実に努めた。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 23,307,234	千円 9,360,325	千円 32,100	千円 201,098	千円 13,713,711

支え合う地域づくり

◎支え合いの仕組みづくり事業	18,565 千円
○包括的支援体制構築事業	16,385 千円
○避難行動要支援者の支援	663 千円
○見守りネットワークの支援	675 千円
○地域福祉計画の策定・支援	842 千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	181,775 千円
○総合福祉センターの管理運営	160,476 千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	21,299 千円
◎DV対策支援事業	1,600 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業	44,252 千円
◎人権啓発センター運営事業	4,164 千円

障害者福祉の充実

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	12,353 千円
○医療的ケア短期入所支援事業	10,411 千円
○医療的ケア訪問看護事業	635 千円
◎障害者自発的活動支援事業	500 千円
○障害者自発的活動支援補助金	500 千円
◎障害児・者発達支援事業	2,704 千円
◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 33,805 千円） [うち平成 30 年度繰越事業 50,989 千円]	83,986 千円
◎障害者計画推進事業	265 千円
◎障害者社会参加支援事業	11,558 千円
◎タクシー料金一部助成	29,319 千円
◎障害児等療育支援事業	1,172 千円
◎障害者地域活動支援センター I 型運営事業	22,183 千円
◎障害者虐待防止対策事業	3,224 千円

◎障害者差別解消推進事業	172 千円
◎成年後見促進事業	708 千円
◎障害児タイムケア事業	7,057 千円
◎障害支援区分認定事業	6,401 千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	20,600 千円
◎障害者基幹相談支援センター運営事業	82,664 千円
◎障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成	63,529 千円
◎オープンスペース助成	500 千円
◎総合福祉会館費	34,751 千円
◎総合福祉会館事業	12,481 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

◎老人保護措置費	294,966 千円
◎福祉センター費	76,797 千円
◎成年後見推進事業	16,984 千円
◎認知症高齢者等支援事業	2,443 千円
◎軽費老人ホーム運営費助成	245,282 千円
◎老人クラブ助成	37,623 千円
◎老人いこいの家建設・整備事業	7,871 千円
◎敬老祝金事業	11,007 千円
◎高齢者社会参加促進事業	2,399 千円
◎後期高齢者医療事業	3,449,597 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,163,230 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については157ページに掲載

◎はり・きゅう等助成	25,048 千円
◎高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 29,771 千円） [うち平成30年度繰越事業 256,958 千円]	347,525 千円
◎高齢者住宅改造事業	942 千円
◎介護保険利用特別支援事業	262 千円
◎介護保険事業特別会計繰出金	4,042,561 千円

※介護保険事業特別会計については148ページに掲載

こころと体の健康づくり

◎国民健康保険事業特別会計繰出金	3,090,099 千円
------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については135ページに掲載

生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業		56,619 千円
○生活困窮者自立相談支援事業委託	32,441 千円	
○家計改善支援事業委託	12,810 千円	
○就労準備支援事業委託	2,103 千円	
○一時生活支援事業委託	7,905 千円	
○社会資源活用促進事業委託	1,212 千円	

◎子どもの学習支援事業 15,409 千円

◎住居確保給付金 2,913 千円

その他の要援護福祉事業等

◎中国残留邦人生活支援事業 621 千円

◎災害見舞金支給事業 4,961 千円

◎要援護団体助成事業 2,508 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 841,924	千円 302,651	千円	千円 150,431	千円 388,842

◎重度障害者医療費助成 841,924 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 188,442	千円 142,199	千円	千円	千円 46,243

◇受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 4,865人
 障害児福祉手当（20歳未満） 3,962人
 経過措置福祉手当 36人

1. 児童福祉

「くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

また、令和元年5月に改正された子ども・子育て支援法に基づき、同年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組んだ。

なお、令和元年度は「くるめ子どもの笑顔プラン」の最終年度であったことより、令和2年度～令和6年度を計画期間として「第2期くるめ子どもの笑顔プラン」を策定した。

保育所及び認定こども園の入所状況は、公私立84施設で9,289人（令和2年3月31日現在）であり、昨年度末よりも115人減少した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った施設に対し助成を行い、定員増を図った。あわせて、保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成、潜在保育士の就職支援のための給付、保育士を目指す人への進学支援、離職防止を図るための保育所等巡回支援事業、市外在住の保育士が市内の保育所等へ再就職する際の転入に要する経費助成を行った。

さらに、市中心部に多く発生する入所待ち児童への対応と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、送迎保育ステーションを拠点としたバスによる送迎を実施した。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や休日保育、病児保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを実施した。そのほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもを受け入れた。

「結婚応援・子育て支援総合サイト」により、子育てに関する情報、親子で楽しめるイベントなどの情報や結婚に関する情報などを発信するとともに、出会い創出のための婚活支援ネットワークづくりなど、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行った。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、大善寺校区学童保育所及び善導寺校区学童保育所の増築に着手し、小学校校舎との合築により、山川校区学童保育所の整備に着手した。また、31校区で高学年の児童の受け入れを実施した。

市民団体等が実施する子ども食堂への支援について、運営や施設整備に要する費用を支援することにより、子どもの食生活の改善や地域との交流の促進を図った。

子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会の均等を図っていき、子どもの健やかな成長を保障する社会を実現するために「久留米市子どもの貧困対策推進計画」を策定した。

2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親サポートセンター事業における就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業を行った。

3. 子ども医療

中学校3年生までの子どもに対し、医療費の一部支給を行い、子どもの保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会の実現のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、非行防止、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,058,680	千円 598,749	千円 152,100	千円 347,612	千円 960,219

◎すくすく子育て21事業	3,261千円
◎つどいの広場事業	734千円
◎エンゼル支援訪問事業	5,940千円
◎子育て短期支援事業	4,077千円
◎子育て支援基金運用事業	3,282千円
◎子育て支援啓発事業	1,552千円
○子育て支援情報サイト運用事業	1,530千円
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業	2,823千円
○子ども・子育て会議開催	293千円
○子ども・子育て支援事業計画策定支援委託	2,530千円
◎私立保育所等運営費助成事業	213,741千円
○私立保育所運営費助成事業(58園)	168,145千円
○認定こども園運営費助成事業(17園)	24,952千円
○保育環境改善等事業	20,644千円

◎私立保育所等施設整備事業		569,496 千円
○私立保育所施設整備費補助金（2園）	33,881 千円	
○認定こども園施設整備費補助金（4園）	535,615 千円	
◎保育所・認定こども園職員研修事業		83 千円
◎延長保育事業		71,934 千円
◎私立保育所等一時預かり事業		9,286 千円
○私立保育所一時預かり事業（一般型）	4,963 千円	
○認定こども園一時預かり事業（幼稚園Ⅰ型）	4,323 千円	
◎保育所地域活動事業		3,141 千円
◎病児保育事業		63,023 千円
◎特別支援保育事業		331,539 千円
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	331,539 千円	
◎医療的ケア児保育支援事業		4,946 千円
◎保育団体等助成事業		7,631 千円
◎保育士・保育所支援センター事業		77 千円
◎待機児童対策事業		62,515 千円
○保育士人材確保対策事業	46,627 千円	
○潜在保育士就職支援給付金給付事業	550 千円	
○保育士進学支援事業	1,500 千円	
○保育所等巡回支援事業	13 千円	
○送迎保育ステーション事業	13,625 千円	
○保育士UIJターン就職支援事業	200 千円	
◎届出保育施設助成事業（10園）		39,280 千円
○運営費助成	12,773 千円	
○施設整備費助成	2,423 千円	
○一時預かり事業費助成	23,569 千円	
○健康診断費助成	252 千円	
○児童健康診断費助成	263 千円	
◎ファミリー・サポート・センター事業		12,106 千円
◎食で育む子どもの未来事業		464 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業		2,528 千円
◎児童虐待対策事業		2,827 千円
◎産休等代替職員雇用費助成事業		446 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業		30,669 千円
◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業		8,949 千円
○子育て便利マップ	831 千円	
○企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業	7,823 千円	
○地域子育て促進事業費補助金	294 千円	
◎保育所等給食充実事業		52,069 千円
◎子どもの貧困対策推進事業		1,843 千円

◎保育所等における事故防止推進事業	5,203千円
◎未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業	6,277千円
◎学童保育所届出施設助成事業	188千円
◎補足給付事業	4,432千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	15,441,903 <small>千円</small>	10,849,432 <small>千円</small>	<small>千円</small>	1,020,363 <small>千円</small>	3,572,108 <small>千円</small>

◎児童手当の支給	5,194,735千円
◎保育所運営費	7,675,560千円
◎施設型給付費	2,166,021千円
◎地域型保育給付費	50,569千円
◎子育て支援施設等利用給付費	333,973千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	2,202,952 <small>千円</small>	762,423 <small>千円</small>	<small>千円</small>	28 <small>千円</small>	1,440,501 <small>千円</small>

◎ひとり親支援事業	37,426千円
○高等職業訓練促進給付金等事業	33,948千円
○自立支援教育訓練給付金事業	955千円
○ひとり親家庭日常生活支援事業	2,523千円
◎母子生活支援施設入居者支援事業	57千円
◎児童扶養手当の支給	2,142,982千円
◎ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業	12,596千円
○子どもの居場所運営業務委託	12,591千円
○ひとり親家庭子育て支援業務委託	5千円
◎ひとり親サポートセンター事業	3,200千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	1,861,150 <small>千円</small>	563,962 <small>千円</small>	38,000 <small>千円</small>	230,266 <small>千円</small>	1,028,922 <small>千円</small>

◎公立保育所環境整備事業	28,355千円
○田主丸保育所外壁改修整備事業	23,074千円

◎公立保育所施設・備品整備事業	2,150千円
◎地域子育て支援センター事業	14,463千円
◎公立保育所給食調理委託事業（5園）	64,645千円
◎子育て交流プラザ運営事業	54,294千円
◎学童保育所整備事業	74,576千円
○山川校区学童保育所整備事業	18,212千円
○大善寺校区学童保育所整備事業（翌年度繰越額 46,638千円）	26,800千円
○善導寺校区学童保育所整備事業（翌年度繰越額 45,170千円）	26,055千円
◎学童保育所運営事業（45校区）（翌年度繰越額 18,892千円）	485,420千円
◎石橋記念くるめっ子館事業	7,139千円
◎児童センター運営事業	42,267千円
◎児童遊園費	744千円
◎総合幼児センター施設整備事業	1,870千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費	千円 993,227	千円 413,098	千円	千円 20,281	千円 559,848

◎子ども医療費助成 993,227千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 248,672	千円 116,464	千円	千円 18,883	千円 113,325

◎ひとり親家庭等医療費助成 248,672千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 122,721	千円 2,377	千円	千円 2	千円 120,342

◎不登校児童対策事業 6,499千円
適応指導教室在籍者(令和2年3月31日現在)36人(小学生6人、中学生30人)

◎青少年健全育成団体等助成 16,635千円
 ○校区青少年育成協議会 8,869千円
 ○青少年育成市民会議 5,796千円
 ○地域子ども安全対策 1,430千円

◎非行を生まない社会づくり事業		7,149 千円
○少年非行・薬物乱用防止対策	281 千円	
○健全育成・安全確保対策	597 千円	
○立ち直り支援対策	6,271 千円	

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

平成 27 年 4 月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 615,992	千円 58,796	千円	千円	千円 557,196

◎生活保護自立支援・適正化事業	28,190 千円
○入院患者社会復帰支援業務委託	4,860 千円
○被保護者就労支援業務委託	6,000 千円
○年金加入状況等調査業務委託	4,644 千円
○医療扶助費相談・指導業務委託	7,848 千円
○介護分野就労支援業務委託	4,838 千円
◎生活保護自立支援事業	19,560 千円
○元ホームレス自立支援業務委託	9,720 千円
○健康管理支援業務委託	673 千円
○被保護者就労準備支援業務委託	8,411 千円
○元ホームレス農業体験就労準備支援業務委託	756 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶 助 費	千円 11,087,751	千円 8,291,597	千円	千円	千円 2,796,154

◇生活保護費（扶助費の推移）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金額	10,901,015 千円	11,013,910 千円	11,032,453 千円	11,213,961 千円	11,087,751 千円
伸率	2.1%	1.0%	0.2%	1.6%	-1.1%

※ 大学進学準備給付金は平成 30 年度に新設。

◇被保護者の状況 (年度平均)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
被保護世帯数	4,917 世帯	5,097 世帯	5,205 世帯	5,166 世帯	5,188 世帯
被保護人員	6,570 人	6,709 人	6,781 人	6,672 人	6,549 人
保 護 率	21.7%	22.0%	22.2%	21.9%	21.5%

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を %（パーミル）で表示

◇扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	2,980,697 千円	医療扶助費	6,275,350 千円
住宅扶助費	1,450,106 千円	出産扶助費	6,156 千円
教育扶助費	43,285 千円	生業扶助費	26,799 千円
介護扶助費	267,009 千円	葬祭扶助費	33,866 千円
就労自立費	2,983 千円	進学給付金	1,500 千円
		計	11,087,751 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進やけんしんの受診率向上などの取り組みを一体的に推進する健康のびのびプロジェクト事業を実施し、集団けんしんインターネット予約システムの導入やラジオ体操の推進等に取り組んだ。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取り組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。さらに、病院前救急医療を提供する県のドクターヘリを補い充実する事業として、久留米広域消防本部の救急車に、久留米大学病院の医師と看護師が同乗して現場へ向かうドクターカーの運行を実施した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。また、先天性難聴の早期発見、早期支援及び経済的負担軽減のため、新生児聴覚検査費用の一部助成を行った。
5. 妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、子育て支援センター等への出張相談を実施した。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」にて子ども自身からのSOSに対応するため、事業の更なる周知のために市立学校にチラシ及びカードを配布した。さらに、複合的な課題を抱えるケース相談に対応できる人材を育成するため、スーパーバイザーの配置を行い、職員のスキルアップに取り組んだ。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医・精神科医連携研修を実施し、医療連携体制の充実を図った。また、生きづらさを抱えた市民が身近な場所で臨床心理士等に相談できる場として開設した、こころの相談カフェについて、自殺者が多い中高年男性が利用しやすいよう相談窓口を拡充し、相談体制の充実を図った。さらに、中学・高校において、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施し、若年者向けの相談カードを配布するなど子ども・若年者向けの自殺対策に取り組んだ。
7. 生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診（歯っぴー検診）、結核検診、胃がんリスク検査を実施した。胃がん検診に、従来の胃部エックス線検査との選択制として胃内視鏡検査を導入し、胃がんの早期発見及び胃がん検診の受診率向上を目指した。

8. おたふくかぜの発症及び重症化の予防や感染拡大の防止のために、おたふくかぜワクチンの公費助成を実施した。また、風しんの流行を防ぐため、風しん抗体検査を実施し、抗体値が低いと判定された方を対象に風しん予防接種を実施した。

9. 令和2年1月に国内初の患者が確認された新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、コールセンターの設置による相談対応、感染疑い患者に対するPCR検査の実施、ホームページやチラシによる予防啓発等に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,662,829	千円 182,533	千円	千円 270,600	千円 1,209,696

◎(公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成	62,144千円
◎健康のびのびプロジェクト事業	6,008千円
○がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)	4,137千円
○健康くるめ21コーナー事業	427千円
○ラジオ体操推進事業	361千円
◎健康ウォーキング事業	2,596千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営助成	35,070千円
◎難病患者地域支援対策推進事業	1,848千円
◎自殺対策事業	5,154千円
○こころの相談カフェ運営委託	2,847千円
○子ども・若者自殺対策	389千円
◎健康増進対策費	864千円
◎母子健康教育事業	23,704千円
○産後ケア事業	6,875千円
○産前産後サポート事業	458千円
◎乳幼児等健診事業	359,557千円
○乳幼児健康診査	68,319千円
○妊婦健康診査	250,355千円
○妊婦歯科健康診査	3,370千円
○産婦健康診査	20,155千円
◎新生児等訪問事業	8,564千円
◎子育て世代包括支援事業	1,801千円
◎未熟児養育医療給付事業	31,014千円
◎小児慢性特定疾病医療給付事業	58,716千円
◎育成医療給付事業	4,027千円
◎特定不妊治療費助成事業	77,178千円
◎小児慢性特定疾病対策事務事業費	5,721千円

◎小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	351 千円
◎若年者在宅ターミナルケア支援事業	18 千円
◎救急医療施設運営費等助成	53,923 千円
◎小児救急医療事業	10,760 千円
◎地域医療連携事業	42,931 千円
○地域医療連携推進事業費補助金	900 千円
○ドクターカー運行事業費負担金	41,854 千円
◎医師会等助成	3,476 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,457,085	千円 59,979	千円	千円	千円 1,397,106

◎予防接種事業	917,023 千円
---------	------------

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,619
不活化ポリオ	3
日 本 脳 炎	12,366
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	10,706
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,296
麻しん風しん混合 (MR)	5,496
麻しん風しん混合 (MR) (成人)	1,110
麻しん風しん混合 (MR) (児童福祉施設職員等)	1,038
季節性インフルエンザ	43,715
子宮頸がん予防	90
ヒブ	10,295
小児用肺炎球菌	10,566
水痘	5,209
B型肝炎	7,764
高齢者の肺炎球菌	3,013
おたふくかぜ	1,435

◎結核検診事業 3,383 千円
 ◎健康増進事業 473,839 千円

種 別	健 康 教 育	健 康 相 談	生活習慣病予 防健康診査	胃がん検診
実 施 数	143 回	130 回	1,315 人	3,431 人

種 別	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診	乳がん検診
実 施 数	18,187 人	20,793 人	15,755 人	6,165 人

種 別	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診	胃がんリスク検査
実 施 数	6,488 人	1,682 人	817 人	987 人

◎結核公費負担医療費給付事業 4,818 千円
 ◎感染症予防対策事業 6,555 千円
 ◎感染症発生動向調査事業 5,697 千円
 ◎特定感染症予防対策事業 29,549 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
環 境 衛 生 費	千円 98,070	千円 2,811	千円	千円 47,761	千円 47,498

◎斎場施設維持補修事業 7,874 千円
 ◎斎場周辺環境整備事業 2,752 千円
 ◎衛生消毒事業 9,000 千円
 ◎市有墓地維持補修事業 1,375 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
保 健 セ ン タ ー 費	千円 147,962	千円	千円	千円 109,000	千円 38,962

◎城島保健福祉センター管理運営事業 70,476 千円
 ○管理運営事業 64,517 千円
 ○下水道切替工事 5,959 千円
 ◎北野保健センター管理運営事業 64,600 千円
 ◎田主丸保健センター管理運営事業 6,652 千円
 ◎南部保健センター管理運営事業 5,272 千円

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

- 令和元年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食品ロス削減に向け更なる取組みが求められている。イベントや講習会などでの食品ロス削減に関する啓発に加えて、家庭から排出されるごみに含まれる食品ロスの組成調査を実施した。
- 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。また、長期にわたり安定したごみ処理施設の運営の継続を図るため、上津クリーンセンターの劣化が進んだごみ投入扉等のプラント設備および外壁の修繕を実施した。
- 産業廃棄物の適正処理を推進するため、パトロールや監視カメラの設置、街頭キャンペーンでの啓発などを実施し、不法投棄の防止に努めるとともに、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導を行った。また、PCB廃棄物の適正処理に向けて、事業者に対して啓発文書の送付や訪問調査などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 708,900	千円 8,401	千円	千円	千円 700,499

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 20,838千円

◎産業廃棄物適正処理推進事業 7,253千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,550,795	千円 750	千円 120,700	千円 51,909	千円 3,377,436

◎上津クリーンセンター管理運営業務委託 759,640千円

◎宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託 342,225千円

◎焼却灰（主灰）セメント化委託 244,007千円

○上津クリーンセンター 97,319千円

○宮ノ陣クリーンセンター 146,688千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 412,274千円

○うきは久留米環境施設組合 235,740千円

○甘木・朝倉・三井環境施設組合 161,065千円

○八女西部広域事務組合 15,469千円

◎上津クリーンセンター改修事業 136,191千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 2,830千円

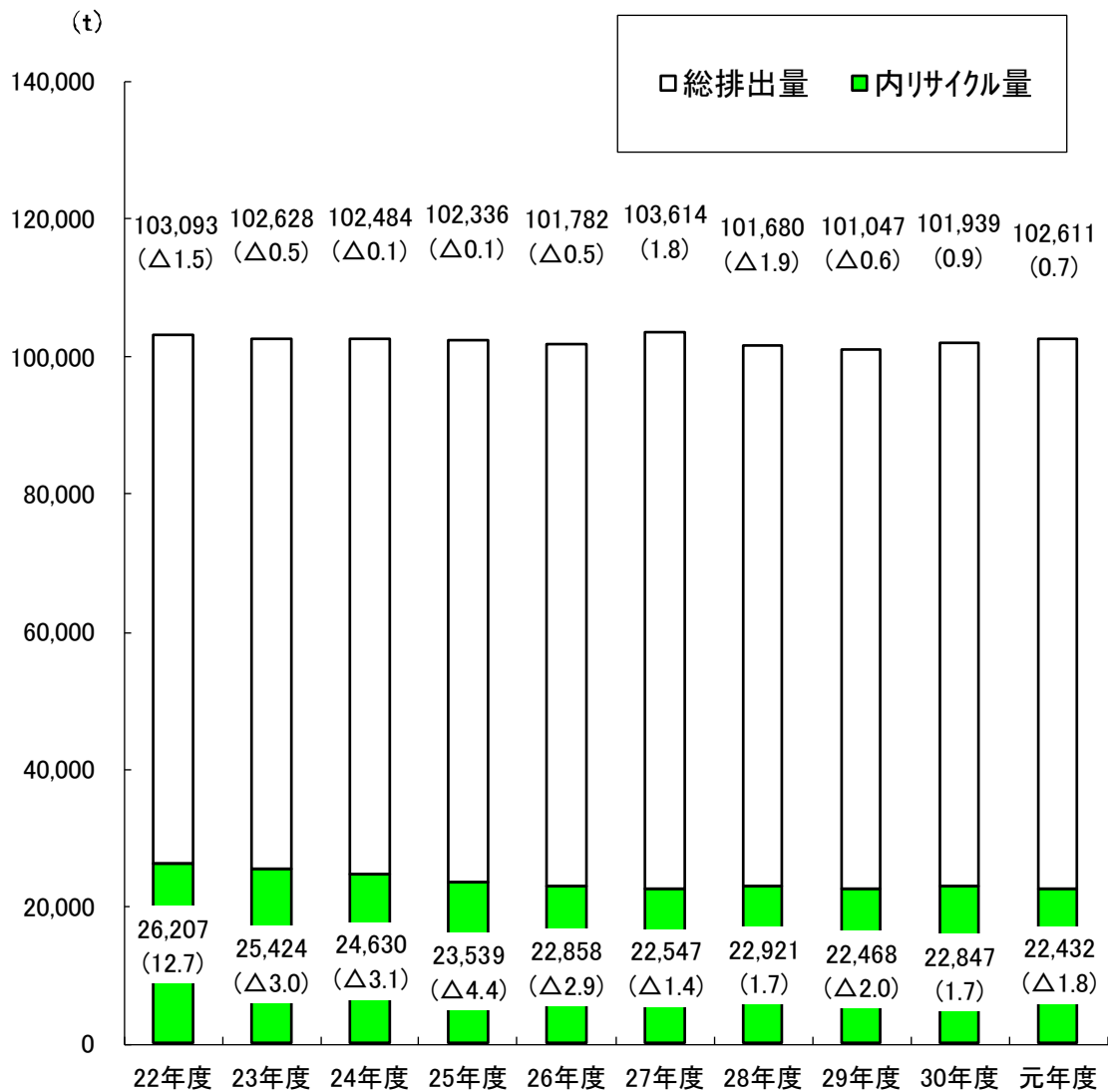
◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,194,380千円

◎リサイクル品利用促進事業	11,020 千円
◎指定袋制度（翌年度繰越額 43,274 千円） 〔うち平成 30 年度繰越事業 45,341 千円〕	192,134 千円
◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業	3,291 千円

<塵芥収集状況>

- ・人 口 304,705 人 (2.3.31 日現在)
- ・世帯数 136,444 世帯 (2.3.31 日現在)
- ・年間排出量 102,611t
- ・年間リサイクル量 22,432t

◆年間排出量の推移 () 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 349,012	千円	千円 4,400	千円	千円 344,612

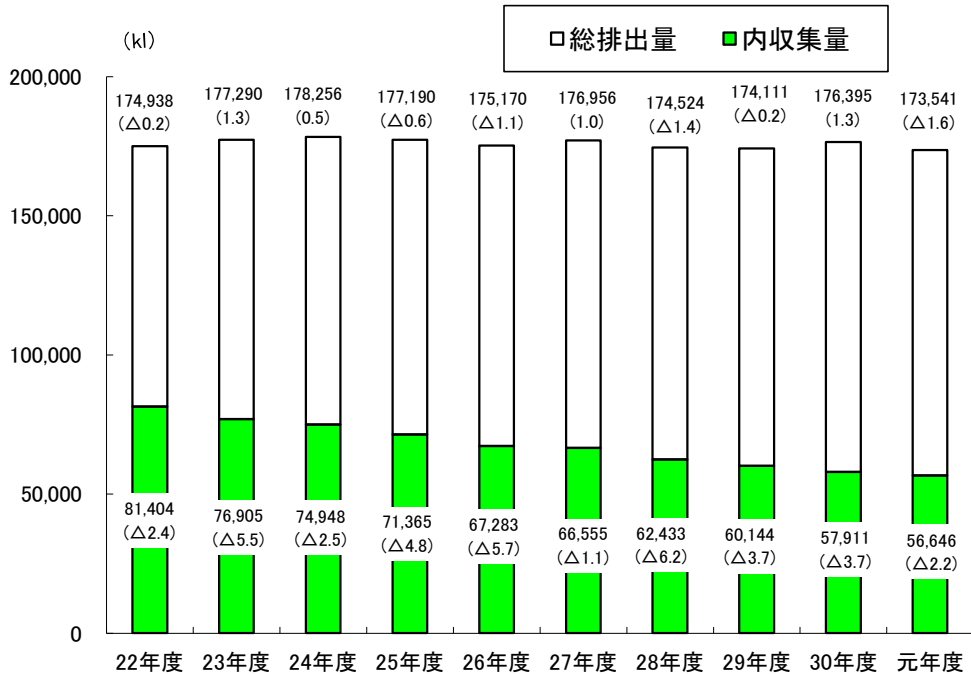
- ◎し尿処理事業 338,456 千円
 - うきは久留米環境施設組合負担金 65,829 千円
 - 両筑衛生施設組合負担金 23,970 千円
 - 清掃事業協同組合助成 1,604 千円
- ◎旧し尿処理施設撤去事業 4,968 千円
- ◎し尿取水場撤去事業 3,984 千円

<し尿処理状況>

- ・人口 304,705 人 (2.3.31日現在)
 - ・汲取収集人口 25,017 人
- ・世帯数 136,444 世帯 (2.3.31日現在)
 - ・浄化槽汚泥収集人口 50,931 人
- ・年間総排出量 173,541 kl
 - ・収集世帯数 32,605 世帯
- ・年間総収集量 56,646kl
 - ・自家処理量 159 kl

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



1. 「久留米市環境基本計画」を着実に推進するため、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」に沿って、計画に掲げた事業を各部で実施した。
2. 「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域内の市民、事業者等の活動により排出される温室効果ガスの削減に取り組んだ。地球温暖化対策に資する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、久留米市地区環境衛生連合会と連携して講演会を開催するなど、市民・事業者への周知及び環境配慮行動の促進を図った。また、自立分散型エネルギーシステム（エネファーム・蓄電池・V2H）導入経費の一部を助成することで、住宅の低炭素化を促進し、更なる環境負荷の低減を目指した。

「久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づく、温室効果ガス削減目標達成に向け、空調改修が予定されている既存公共施設を対象に、県補助金等を活用しZEB化の可能性について調査を実施した。
3. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、環境フェアや幼児向け環境教室「こどもエコスタート」、小学生向け「エコ実験教室」、小中学生向け「地球環境・エネルギー教室」など各種環境教室を実施した。

また、各種環境イベント等で市民スタッフとしてお手伝いいただく「くるめエコめいと」制度を立ち上げ、市職員と一緒に環境啓発活動を行った。

市民・事業者・行政が協働してエコ活動に取り組む「くるめエコ・パートナー」制度では、イベント等で制度のPRを行い、希望する方にエコバックやエコドライブ啓発用マグネットを配布し、エコ活動の推進を図った。

市民・事業者・行政が協働してポイ捨てごみを取り除くことで環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」を実施した。
4. 大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行った。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。
5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。
6. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の補助を行った。また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 213,746	千円 5,394	千円	千円	千円 208,352

- ◎環境まなびのまちづくり事業 10,577千円
 - 環境フェア 4,093千円
 - 環境教室・自然観察会 1,045千円
 - 市民・市民団体との協働事業 32千円
 - 生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 120千円
 - 環境交流プラザ開催事業 1,795千円
 - くるめエコ情報紙「エココ (ecoco)」 2,116千円
- ◎環境美化促進事業 1,329千円
 - 環境美化ボランティア推進事業 (クリーンパートナー) 1,233千円
- ◎環境負荷低減行動推進事業 1,469千円
- ◎新エネルギー政策推進事業 5,639千円
 - 自立分散型エネルギーシステム導入費補助金 5,526千円
- ◎公共建築物ZEB化事業 3,722千円
 - 既存公共建築物ZEB化可能性調査業務委託料 3,685千円
- ◎自然環境の保全と共生事業 5,769千円
 - [うち平成30年度繰越事業5,508千円]
- ◎防犯灯設置推進事業 53,760千円
 - 防犯灯設置費助成 47,931千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 150,360	千円 21,721	千円	千円	千円 128,639

- ◎生活排水処理事業 47,425千円
 - 合併処理浄化槽設置費助成 43,622千円
 - 合併処理浄化槽維持管理費助成 5,510千円
- ◎公害対策事業 31,498千円
 - 水質汚濁防止対策事業 12,587千円
- ◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 69,000千円
 - ※特定地域生活排水処理事業特別会計については156ページに掲載

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道利用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 200,926	千円	千円 107,800	千円	千円 93,126

◎水道広域化事業	178,639 千円
○福岡県南広域水道企業団負担金	163,479 千円
○三井水道企業団負担金	15,160 千円
◎水道料金均衡化事業	22,287 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 少子高齢化等を要因とした人手不足の傾向が強まっている中、求職者や求人企業への支援を関係機関と連携して取り組んだ。
2. 就労支援として、久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、求職者への就職相談対応、関連窓口の紹介、職業訓練情報の提供等を行った。あわせて、応募書類の書き方や面接対応などの求職活動セミナーを開催した。また、市内の子育て支援センター等を巡回して子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を実施した。
3. 経済団体・教育機関・公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、市内企業の魅力発信を行い、新規学卒者をはじめ、若年者の市内企業への就労促進を図った。また、働きやすい職場環境の整備を図るため、働き方改革の推進などに取り組んだ。
4. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
5. 中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
6. 中高年齢労働者福祉センター(サンライフ久留米)については、43年にわたり中高年齢労働者等の雇用の促進や福祉の向上に貢献してきたが、施設の老朽化等に伴い、令和2年3月31日をもって閉館した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 253,065	千円 8,308	千円	千円 32,477	千円 212,280

多様な人材が活躍する労働環境の整備

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成	25,604千円
○(職)久留米地区職業訓練協会補助金	25,604千円
◎特定求職者雇用対策事業	11,741千円
○障害者就業支援事業	4,426千円
◎雇用・就労推進事業	9,757千円
久留米市雇用・就労推進協議会補助金	
○若年者向け合同会社説明会	3,493千円
○地元企業魅力発信事業	768千円
○インターンシップに向けての企業説明会	1,183千円
○社外同期づくり「シェア研修」事業	1,290千円
○「働き方改革」推進気運醸成事業	11千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	942千円

- ◎若年者雇用安定促進事業 5,082 千円
 - 若年者就職支援事業（福岡県若者しごとサポートセンター 筑後ブランチ） 5,082 千円
- ◎労働相談の充実 5,629 千円
 - 就労サポーター事業 5,359 千円
- ◎ワーク・ライフ・バランス促進事業 2,263 千円
- ◎（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 4,017 千円
- ◎勤労者等貸付金事業 30,000 千円
- ◎勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円
- ◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 33,809 千円
 - 中高年齢労働者福祉センター指定管理料 33,809 千円

◇利用者数

	会 議 室	トレーニング室等	計
平成 30 年度	51,491 人	28,407 人	79,898 人
令和元年度	45,223 人	25,564 人	70,787 人

- ◎同和対策事業 524 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがづくり

- ◎（公社）久留米市シルバー人材センター助成 33,155 千円

男女の自立と男女共同参画の推進

- ◎女性労働者の活躍促進事業 1,623 千円
 - 子育て中の人のためのしごと相談カフェ事業 1,241 千円
 - 女性労働者活躍促進事業 380 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1. 計画期間の最終年度となった「第2期久留米市食料・農業・農村基本計画」の総括を行うとともに、令和2年度から6年間の農業振興に関する計画を定めた「第3期久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定した。
2. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者や女性農業者等を対象とした経営研修会の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、次世代の担い手を確保・育成するため、就農前から就農後の営農定着までの一貫した支援を実施するとともに、農業の魅力を発信する就農機会促進事業に取り組んだ。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 「第3次久留米市食育推進プラン」に基づき、農業・農産物への理解を促進する各事業を実施した。
6. 久留米産農産物の販売力強化を図るため、久留米産農産物のPR動画を西鉄電車の車内や福岡天神地区の商業施設で放映し、情報発信を行った。また、6次産業化に取り組む農業者の商品開発や改良等に対して支援するとともに、国内外への販路拡大に対して支援を行った。
7. 競争力のある産地の育成を目指し、産地パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
8. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、多くの来訪者を呼び込むことで、農業生産以外の農家所得の向上を図るため、農業体験事業（くる農）の実施や、フルーツ観光農園の機器等の導入支援、農家民泊の推進を行った。
9. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、農道等にガードレール等の安全施設を設置し、安全・安心な農村環境づくりを推進した。
10. 多面的機能支払交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。
11. 大雨や台風で被害を受けた農業者に対して、農業機械・施設災害復旧支援事業等により、営農再開に向けた支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 127,208	千円 12,395	千円	千円 1,154	千円 113,659

◇農地移動転用関係

・農地法第3条許可（農地の権利移動）	171件
・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用）	47件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	49件
・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用）	173件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	137件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	377件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 131件 39.9%

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 1,392,591	千円 993,874	千円	千円 23,000	千円 375,717

職業として選択できる魅力ある農業の実現

◎地域農業活性化事業	33,440千円
○地域農業振興補助金	21,397千円
○農業まつり補助金	10,079千円
○農業制度資金利子補給金	346千円
◎新農業政策構築事業	1,003千円
◎担い手経営力強化事業	3,361千円
◎久留米産農産物の販売力強化事業	10,157千円
○農産物ブランド化事業	6,475千円
○農産物の輸出促進事業	81千円
○農商工連携・6次産業化推進事業	3,601千円
◎青年・女性農業者育成事業	76,666千円
○農業次世代人材投資事業費補助金	72,845千円
○農業実践研修支援事業費補助金	1,372千円
○担い手育成総合支援協議会補助金	949千円
○就農機会促進事業	500千円
◎農業担い手連携強化事業	2,433千円
◎食料・農業・農村基本計画策定事業	456千円
◎経営所得安定対策事業	40,318千円
◎水田農業等総合対策事業	51,714千円
○水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	48,517千円
○良質米生産拡大支援事業費補助金	176千円
○ふるさと農業活性化対策事業費補助金	1,962千円

◎環境保全型農業直接支払事業		12,763 千円
◎植木・花き振興対策事業		5,640 千円
◎園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 408,847 千円）		755,690 千円
○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	189,709 千円	
○産地パワーアップ事業費補助金	422,425 千円	
○農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	102,252 千円	
○被災園芸産地種苗等支援事業費補助金	38,566 千円	
◎地域特産物普及推進対策事業		1,344 千円
◎地産地消推進事業		1,785 千円
◎農地流動化促進対策事業		4,981 千円
◎中山間地域等直接支払事業		11,259 千円
◎荒廃農地対策事業		4,000 千円
◎農地中間管理事業		843 千円
○農地集積・集約化対策事業費補助金	768 千円	
○力強い水田農業確立事業費補助金	75 千円	
◎食育推進事業		2,793 千円
◎体験交流促進対策事業		5,605 千円
○学童農園設置事業費補助金	3,898 千円	
◎ふれあい農業公園費		28,090 千円
◎農業機械・施設災害復旧支援事業		250,101 千円
[うち平成 30 年度繰越事業 250,101 千円]		

花と緑あふれる空間づくり

◎みどりの里地域活性化事業		11,175 千円
○農家民泊推進業務委託	5,082 千円	
○農家民泊施設整備支援事業費補助金	200 千円	
○耳納北麓地域農業体験等業務委託	1,301 千円	
○フルーツ観光農園整備促進事業費補助金	2,877 千円	
○緑花木商談会等出店支援事業費補助金	218 千円	
○久留米つばきフェア補助金	1,174 千円	
◎（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構事業		42,724 千円
◎フラワー都市交流事業		827 千円
◎複合アグリビジネス拠点事業		2,603 千円
◎久留米つつじ振興対策事業		4,104 千円
○筑後川くるめつつじ園整備工事	1,444 千円	
○久留米つつじまつり補助金	2,660 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 200,907	千円 170,000	千円	千円	千円 30,907

◎畜産振興総合対策事業（翌年度繰越額 38,846 千円） 196,661 千円

〔うち平成 30 年度繰越事業 148,873 千円〕

- ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 55,825 千円
- 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 8,390 千円
- 優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 2,902 千円
- 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 2,924 千円
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 125,184 千円
- 畜産機械・施設災害復旧支援事業費補助金 503 千円

◎土づくり推進対策事業 4,089 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 729,794	千円 26,693	千円 293,000	千円 8,148	千円 401,953

◎農村総合整備事業 122,018 千円

- 県営農村振興総合整備事業費負担金 119,750 千円

◎農業用施設維持管理事業 107,389 千円

◎農業施設用地管理事業 5,034 千円

◎農地防災事業 88,938 千円

〔うち平成 30 年度繰越事業 19,912 千円〕

- ため池改良工事 19,912 千円
- 県営農地防災事業 67,920 千円

◎農業用施設整備事業（翌年度繰越額 30,196 千円） 155,526 千円

〔うち平成 30 年度繰越事業 8,498 千円〕

◎小規模農業用施設整備事業（翌年度繰越額 8,380 千円） 78,302 千円

◎農業集落排水事業特別会計繰出金 159,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については 155 ページに掲載

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 413,573	千円 252,439	千円 6,700	千円 10,479	千円 143,955

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業	57,234千円
○国営耳納山麓土地改良事業	9,393千円
○国営筑後川下流域土地改良事業	27,764千円
○国営造成施設管理体制整備促進事業	19,960千円
◎生産基盤整備事業	64,709千円
○県営担い手育成基盤整備事業	18,916千円
○県営土地改良事業	18,356千円
○県営かんがい排水事業	1,533千円
○農地耕作条件改善事業	25,794千円
◎生産環境整備事業	291,372千円
○多面的機能支払事業交付金	286,008千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、「新たな森林管理システム」を活用した森林の適正な管理を推進するため意向調査に着手するとともに、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 91,509	千円 18,024	千円 24,300	千円 4,770	千円 44,415

◎森林総合整備事業	40,902千円
○荒廃森林整備事業	11,401千円
○森林経営管理意向調査	8,997千円
○森林つつじ公園整備事業	9,768千円

◎有害鳥獣広域防除対策事業		7,721 千円
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	2,074 千円	
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	28 千円	
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	1,930 千円	
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650 千円	
◎林道整備事業		30,970 千円
◎兜山森林整備事業		11,114 千円
○旧兜山キャンプ場管理施設解体工事	9,662 千円	

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,931	千円	千円	千円	千円 2,931

◎内水面漁業振興対策事業 2,931 千円